

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 義昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買・総合企画・関連事業担当 小池 忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)
信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)
信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	30,369	32,403	60,669
経常利益	(百万円)	634	834	1,291
四半期(当期)純利益	(百万円)	190	501	210
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	277	3,544	3,059
純資産額	(百万円)	60,678	66,197	63,020
総資産額	(百万円)	80,362	84,339	81,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.34	6.17	2.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.4	77.3	76.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,064	2,330	3,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,038	3,895	3,286
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349	367	732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,510	27,071	27,427

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.08	3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続いたものの、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などにより、不透明な状況が続きました。日本では政府の経済・金融政策を背景として、円安・株高などが進み、景気は緩やかに回復へと向かいました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車や半導体分野が堅調な需要回復にある一方で、デジタル家電市場の低迷が続き、また、電気・ガス、原材料価格の上昇などもあり、景気下振れの懸念が残る状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、新製品提案に重点を置いた営業活動を展開するとともに、生産面では、固定費の削減や生産効率の向上などに取組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は324億3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は5億90百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は8億34百万円（前年同期比31.5%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比163.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力部品を中心に順調な出荷が続き、全体として売上げは前年をやや上回りました。

入力デバイスは、自動車市場の回復を背景に、自動車用キーパッドに加え、タッチスイッチが増加しました。パソコン用タッチパッドは新機種向けが寄与し、順調に推移しました。ディスプレイ関連デバイスは、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の出荷はやや減少しましたが、液晶接続用コネクタが順調に推移し、前年並みとなりました。コンポーネント関連製品は、電子部品検査用コネクタの出荷は需要回復を背景に増加しましたが、スマートフォン向け防水製品の出荷が防水機構の多様化の影響を受け、前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は78億63百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、OA機器用部品が順調に推移し、また半導体関連容器にも回復の動きがあり、全体としては前年を大きく上回りました。

半導体関連容器は、半導体業界の一部で生産調整がありましたが、前年を上回る出荷で推移しました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォンなど携帯機器に搭載される微細部品用の出荷が増加し、売上げは前年をやや上回りました。OA機器用部品は、主要ユーザーの生産が回復基調となり、また新機種向け製品の受注・出荷が寄与し、順調に推移しました。シリコンゴム成形品は、メディカル関連製品は堅調でしたが、電子部品用製品が振るわず、低調となりました。

この結果、当事業の売上高は129億17百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は11億33百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、売上げは前年並みとなりましたが、原材料コストの上昇、価格競争の激化、価格改定の遅れなどが響き、全体の利益面に大きく影響しました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、出荷は前年を上回りましたが、原材料価格上昇の影響を受けました。機能性コンパウンドは、自動車向け新製品の出荷が堅調に続き、順調に売上げを伸ばしました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工の回復などにより、出荷は前年を上回りましたものの、価格改定に時間を要しました。外装材関連製品は、ホームセンタールートで価格競争などの影響を受け、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は88億81百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失（営業損失）は4億6百万円（前年同期は1億87百万円の損失）となりました。

その他

首都圏における食品スーパーの改装物件の受注が順調に続き、その他の売上げは前年をやや上回りました。

この結果、その他の売上高は27億40百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）は75百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、270億71百万円（前連結会計年度末比3億55百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、23億30百万円の増加（前年同期比12億66百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億33百万円、減価償却費12億55百万円などの計上と売上債権の減少11億35百万円などの増加要因のほか、仕入債務の減少12億39百万円などの減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出29億63百万円、有形固定資産の取得による支出9億53百万円などにより、38億95百万円の減少（前年同期比18億57百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、主に配当金の支払い3億64百万円により、3億67百万円の減少（前年同期比17百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	42,986	52.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,885	3.49
信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田町一丁目9番地	1,345	1.62
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,202	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	954	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	911	1.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	803	0.97
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	695	0.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	668	0.80
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山 王パークタワー)	640	0.77
計		53,093	64.25

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年4月19日付で、「大量保有変更報告書」の提出があり、平成25年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないので、上記表には含めておりません。

保有状況 3,548千株、 株式保有割合 4.29%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,345,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,216,700	812,167	
単元未満株式	普通株式 61,576		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,167	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,345,100	-	1,345,100	1.62
計		1,345,100	-	1,345,100	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,785	32,522
受取手形及び売掛金	² 17,910	17,271
商品及び製品	4,670	4,957
仕掛品	1,010	893
原材料及び貯蔵品	2,029	2,211
未収入金	1,195	890
繰延税金資産	691	962
その他	629	801
貸倒引当金	131	231
流動資産合計	57,792	60,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,115	7,123
機械装置及び運搬具（純額）	5,465	5,583
土地	6,174	6,210
建設仮勘定	622	978
その他（純額）	783	843
有形固定資産合計	20,160	20,738
無形固定資産		
ソフトウェア	628	562
その他	174	160
無形固定資産合計	802	723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,279
繰延税金資産	431	337
その他	940	978
投資その他の資産合計	2,586	2,595
固定資産合計	23,550	24,057
資産合計	81,342	84,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 12,941	11,846
短期借入金	0	0
未払金	400	749
未払法人税等	126	288
未払費用	1,160	1,249
賞与引当金	797	894
役員賞与引当金	-	18
その他	619	823
流動負債合計	16,047	15,871
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	1,766	1,729
資産除去債務	185	187
その他	320	351
固定負債合計	2,274	2,271
負債合計	18,321	18,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,077	45,213
自己株式	945	947
株主資本合計	66,237	66,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	203
為替換算調整勘定	4,274	1,367
その他の包括利益累計額合計	4,114	1,164
新株予約権	184	184
少数株主持分	714	806
純資産合計	63,020	66,197
負債純資産合計	81,342	84,339

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,369	32,403
売上原価	22,722	24,218
売上総利益	7,647	8,184
販売費及び一般管理費	¹ 7,084	¹ 7,594
営業利益	563	590
営業外収益		
受取利息	87	110
為替差益	-	104
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	29	48
営業外収益合計	152	263
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	56	-
その他	8	2
営業外費用合計	81	19
経常利益	634	834
特別利益		
固定資産売却益	10	16
投資有価証券売却益	8	1
特別利益合計	19	17
特別損失		
固定資産除却損	9	18
投資有価証券評価損	31	-
特別損失合計	41	18
税金等調整前四半期純利益	612	833
法人税、住民税及び事業税	441	401
法人税等調整額	12	57
法人税等合計	429	343
少数株主損益調整前四半期純利益	183	490
少数株主損失()	6	11
四半期純利益	190	501

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	43
為替換算調整勘定	164	3,010
その他の包括利益合計	94	3,054
四半期包括利益	277	3,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275	3,452
少数株主に係る四半期包括利益	2	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612	833
減価償却費	1,187	1,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	38
受取利息及び受取配当金	98	127
支払利息	16	16
為替差損益(は益)	46	20
固定資産売却損益(は益)	10	16
固定資産除却損	9	18
売上債権の増減額(は増加)	402	1,135
たな卸資産の増減額(は増加)	66	13
仕入債務の増減額(は減少)	1,100	1,239
未払又は未収消費税等の増減額	86	108
その他	1	390
小計	1,222	2,345
利息及び配当金の受取額	98	132
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	240	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	374	2,963
有形固定資産の取得による支出	1,307	953
有形固定資産の売却による収入	30	29
無形固定資産の取得による支出	406	5
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,038	3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15	-
配当金の支払額	364	364
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	367
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	1,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,273	355
現金及び現金同等物の期首残高	26,783	27,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 25,510	¹ 27,071

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	8百万円	7百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	683百万円	-百万円
支払手形	747百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造・運搬費	1,078百万円	1,164百万円
給料手当	1,454百万円	1,486百万円
賞与引当金繰入額	386百万円	435百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	18百万円
退職給付引当金繰入額	44百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	96百万円
研究開発費	1,237百万円	1,365百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	27,787百万円	32,522百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	2,276百万円	5,451百万円
現金及び現金同等物	25,510百万円	27,071百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	365百万円	4.50円	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,688	11,199	8,796	27,683	2,686	30,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,688	11,199	8,796	27,683	2,686	30,369
セグメント利益又は損失()	24	839	187	627	64	563

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	627
「その他」の区分の損失	64
棚卸資産の調整額	6
その他の調整額	6
四半期連結損益計算書の営業利益	563

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,863	12,917	8,881	29,662	2,740	32,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,863	12,917	8,881	29,662	2,740	32,403
セグメント利益又は損失()	27	1,133	406	699	75	624

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	699
「その他」の区分の損失	75
棚卸資産の調整額	47
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	590

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円34銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	190	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	190	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,285	81,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第17回新株予約権(新株予約権の数1,300個)、第18回新株予約権(新株予約権の数3,450個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月23日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	365百万円
1株当たりの金額	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

信越ポリマー株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。